



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	101,328	14.1	8,754	28.5	9,371	28.6	6,148	30.1
2021年3月期第3四半期	88,793	△3.7	6,814	4.2	7,287	4.1	4,727	△27.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,347百万円 (1.3%) 2021年3月期第3四半期 6,264百万円 (△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	303.14	—
2021年3月期第3四半期	233.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	163,501	105,452	63.4	5,110.26
2021年3月期	157,922	100,858	62.7	4,884.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 103,637百万円 2021年3月期 99,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2022年3月期	—	42.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	37.50	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第2四半期の1株当たり配当金42円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	11.4	10,500	6.6	11,000	4.9	7,400	9.7	364.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	20,612,844株	2021年3月期	20,612,844株
2022年3月期3Q	332,481株	2021年3月期	331,612株
2022年3月期3Q	20,280,810株	2021年3月期3Q	20,282,037株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染が長期化しているものの、ワクチン接種の普及と効果を背景に、新規感染者数や重症者数は大幅に減少し、経済活動に対する制限もかなり緩和されてきました。しかし、世界的に新たな変異株の感染者数が急増しており、日本にも徐々に影響が出始めていることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は、半導体不足に伴う自動車工場の大幅な減産を受けて、自動車部品関連の荷動きが鈍い一方で、一般機械や電気機械関連の荷動きが回復基調となりましたが、長期化する船腹スペース、空コンテナ不足が回復の重荷となりました。また、国内貨物の輸送量においては、消費関連貨物や生産関連貨物が引き続き堅調に推移する一方で、建設関連貨物が低迷したものの、総輸送量はプラスへ転換する見込みです。さらに、継続している少子高齢化によるドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題のほか、トラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、値上がり傾向が続きました。

このような状況のもと、本年度、当社グループは、2019年度を初年度とする第7次中期経営計画の最終年度となります。2021年は、当社の創立90周年を迎えた節目の年でもありましたが、当社がこの先も発展を続けていくために、環境の変化に適切に対応し、これまでの事業領域にとらわれずにサービスの幅や、ターゲットとする業界の範囲を広げて、当社グループ全役員・社員が一丸となり、更なる売上および利益の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は101,328百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は8,754百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益は9,371百万円（前年同期比28.6%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は6,148百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、日用雑貨の取扱い減少がありましたが、建設機械や住宅資材の取扱い増加がありました。中部地区では、冷却設備の取扱い減少がありましたが、住宅資材の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、荷役設備の取扱い減少がありましたが、建設機械の輸出入取扱いや車両の輸出、医療用フィルムの取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、医薬品や日用雑貨の取扱い増加がありました。関西地区では、日用雑貨や電力機器関連の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い増加があり、増収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、化成品や電極関連品の大幅な取扱い増加があり、増収となりました。航空収入では、農業化学品や電力機器関連の取扱い増加があり、増収となりました。梱包収入では、電力機器関連の取扱い増加があり、増収となりました。荷捌収入では、モーター関連製品の取扱い増加があり、増収となりました。物流附帯事業全体では、大幅な増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比15.9%増収の87,670百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比29.6%増益の7,363百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、鋼材の取扱い減少がありましたが、電力機器関連や化学品の取扱い増加があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比4.4%増収の11,880百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比24.8%増益の997百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の設備移設案件や設備据付案件の取扱い増加があり、その他事業全体では、わずかながら増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比1.3%増収の1,777百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比18.7%増益の394百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の総資産は、163,501百万円と前連結会計年度末に比べ5,578百万円増加しました。

このうち、流動資産は59,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,016百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が2,552百万円減少、受取手形、営業未収金及び契約資産が4,046百万円、有価証券が1,000百万円増加したことによるものです。また、固定資産は104,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,562百万円増加しました。その主な要因は、建設仮勘定が1,244百万円減少、建物及び構築物が2,871百万円、機械及び装置が600百万円増加したことによるものです。

流動負債は31,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円減少しました。主な要因は、短期借入金738百万円増加、未払法人税等が982百万円、賞与引当金が778百万円減少したことによるものです。また、固定負債は26,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,739百万円増加しました。主な要因は、長期借入金1,451百万円増加したことによるものです。

純資産は、105,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,593百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が4,439百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、今年に入り再び新型コロナウイルスの感染拡大が全国的に広まってきている中、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続するものとみられます。

このような経営環境のなか、創立90周年を記念して作られた新しいブランドスローガン「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ全役員、社員が一丸となって、お客様の満足度で世界一を目指し、物流に変革を起こし続けて、お客様のご期待にお応えすべく、決意も新たに鋭意努力し、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

2022年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では2021年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染再拡大の影響及び市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787	12,234
受取手形及び営業未収金	28,125	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	32,171
有価証券	7,099	8,099
貯蔵品	262	265
前払費用	748	944
その他	5,303	5,639
貸倒引当金	△1	△14
流動資産合計	56,325	59,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,240	31,112
機械及び装置(純額)	3,709	4,310
船舶(純額)	2	1
車両(純額)	1,056	1,217
工具、器具及び備品(純額)	213	224
リース資産(純額)	1,170	1,387
土地	29,587	29,719
建設仮勘定	7,188	5,944
有形固定資産合計	71,168	73,917
無形固定資産		
のれん	1,894	1,458
その他	1,348	1,352
無形固定資産合計	3,242	2,811
投資その他の資産		
投資有価証券	19,677	19,585
長期貸付金	274	272
繰延税金資産	730	660
退職給付に係る資産	362	475
その他	6,182	6,454
貸倒引当金	△42	△16
投資その他の資産合計	27,185	27,430
固定資産合計	101,596	104,159
資産合計	157,922	163,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,733	13,087
短期借入金	9,854	10,592
1年内償還予定の社債	400	—
未払金	1,813	1,412
未払法人税等	2,187	1,205
未払消費税等	766	678
未払費用	1,915	2,251
賞与引当金	1,649	870
役員賞与引当金	3	1
災害損失引当金	91	14
補償損失引当金	22	—
その他	577	1,145
流動負債合計	32,013	31,259
固定負債		
長期借入金	17,987	19,439
繰延税金負債	4,413	4,416
役員退職慰労引当金	97	91
退職給付に係る負債	442	436
資産除去債務	799	819
その他	1,309	1,587
固定負債合計	25,049	26,789
負債合計	57,063	58,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117	10,117
資本剰余金	9,948	9,948
利益剰余金	73,509	77,949
自己株式	△606	△609
株主資本合計	92,969	97,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,332	6,135
為替換算調整勘定	△352	13
退職給付に係る調整累計額	105	83
その他の包括利益累計額合計	6,085	6,232
非支配株主持分	1,804	1,814
純資産合計	100,858	105,452
負債純資産合計	157,922	163,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	88,793	101,328
営業原価	78,424	89,008
営業総利益	10,368	12,319
販売費及び一般管理費	3,554	3,564
営業利益	6,814	8,754
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	418	532
持分法による投資利益	29	33
雑収入	180	245
営業外収益合計	639	825
営業外費用		
支払利息	130	141
雑支出	35	67
営業外費用合計	165	209
経常利益	7,287	9,371
特別利益		
固定資産売却益	55	54
投資有価証券売却益	16	54
補助金収入	129	258
受取保険金	—	59
特別利益合計	202	426
特別損失		
固定資産除売却損	263	223
固定資産圧縮損	122	258
90周年記念事業費	—	101
損害賠償金	—	2
特別損失合計	386	586
税金等調整前四半期純利益	7,103	9,211
法人税、住民税及び事業税	2,257	2,818
法人税等調整額	81	191
法人税等合計	2,338	3,010
四半期純利益	4,764	6,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,727	6,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,764	6,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,626	△211
為替換算調整勘定	△150	366
退職給付に係る調整額	25	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	14
その他の包括利益合計	1,499	146
四半期包括利益	6,264	6,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,225	6,294
非支配株主に係る四半期包括利益	38	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,657	11,381	87,039	1,754	88,793	—	88,793
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	392	392	△392	—
計	75,657	11,381	87,039	2,146	89,185	△392	88,793
セグメント利益	5,682	799	6,481	332	6,814	—	6,814

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△392百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	87,670	11,880	99,550	1,777	101,328	—	101,328
顧客との契約から生じる 収益	87,670	11,880	99,550	1,754	101,304	—	101,304
その他の収益	—	—	—	23	23	—	23
外部顧客への売上高	87,670	11,880	99,550	1,777	101,328	—	101,328
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	396	396	△396	—
計	87,670	11,880	99,550	2,173	101,724	△396	101,328
セグメント利益	7,363	997	8,360	394	8,754	—	8,754

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△396百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。